

令和4年2月18日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター コンサルティンググループ
グループリーダー 菅野 雅之
担当 早川 (電話) 03-3438-0236
(FAX) 03-3438-0371

2020年度（令和2年度）決算 訪問介護 の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2020年度の訪問介護の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

■調査時点	毎年1回（決算データ）
■集計事業所	訪問介護（1,265事業所） ※（旧介護予防訪問介護に相当するサービスを含む）
■調査目的	機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（2020年度決算分）（有料）の販売については、現在申込受付中です。

2. 2020年度決算の概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より1.2ポイント上昇の5.9%、訪問1回当たりサービス活動収益は前年度より257円上昇の3,988円であった。
- サービス活動収益対人件費率は前年度より4.7ポイント低下の80.4%、従事者1人当たり人件費は前年度より103千円上昇の3,412千円であった。
- 1月当たり利用実人数（決算月）は、要介護者で前年度より0.8人増加の40.7人、要支援で0.8人減少の20.0人となっている。また、従事者の状況については、1事業所当たりの介護職員は前年度より0.6人増加の6.6人、利用者10人当たりの介護職員は前年度より0.10人増加の1.04人であった。
- 利用者1人当たりの移動時間については、平均は14.3分、最長は29.1分といずれも前年度と同水準であった。